

半 期 報 告 書

第 88 期 中

自 平成13年 4 月 1 日

至 平成13年 9 月30日

大阪証券金融株式会社

(504002)

半 期 報 告 書

(第88期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

近畿財務局長 殿

平成13年12月21日提出

会社名 大阪証券金融株式会社

英訳名 Osaka Securities Finance Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 大 津 隆 文

本店の所在の場所 大阪市中央区北浜二丁目 4 番 6 号 電話番号 06(6233)4510(代表)

連絡者 常務取締役
企画総務部長 竹 内 康 夫

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
大阪証券金融株式会社 東京支店	東京都中央区日本橋兜町13番 1 号
同 京都支店	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
同 神戸支店	神戸市中央区播磨町49番地
同 広島支店	広島市中区紙屋町一丁目 3 番 2 号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目 6 番10号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

(注) 京都支店および広島支店は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 業績等の概要	3
2 生産、受注及び販売の状況	5
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	6
5 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1 主要な設備の状況	7
2 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
中間監査報告書	13
1 中間連結財務諸表等	17
中間監査報告書	35
2 中間財務諸表等	39
第6 提出会社の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)		4,108	3,758	8,814	8,591
経常利益 又は経常損失() (百万円)		0	133	917	183
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)		228	108	482	347
純資産額 (百万円)		31,975	32,055	32,095	32,094
総資産額 (百万円)		549,633	811,528	804,343	687,296
1株当たり純資産額 (円)		800.78	802.81	803.81	803.78
1株当たり 中間(当期)純利益 又は中間純損失() (円)		5.73	2.72	12.05	8.71
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		11.3	8.1	10.5	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		693	318	114,757	1,583
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		11,502	548	19,968	3,681
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		40,189	12,565	70,161	12,890
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)		22,120	73,240	50,112	60,904
従業員数 (名)		214	213	211	213
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	2,109	1,758	1,723	4,312	3,761
経常利益 (百万円)	529	276	110	1,026	286
中間(当期)純利益 (百万円)	350	327	65	580	307
資本金 (百万円)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
発行済株式総数 (千株)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
純資産額 (百万円)	24,328	24,535	24,659	24,558	24,515
総資産額 (百万円)	844,474	538,340	800,388	792,641	676,003
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)				8.00	6.00
自己資本比率 (%)	5.6	9.0	6.4	8.4	6.9
従業員数 (名)	91	88	84	89	86

(注) 1 第86期の営業収益には、消費税等は含まれていますが、第87期中間連結会計期間以降の営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期の1株当たり配当額8円には、新発足50周年記念配当2円を含んでおります。

3 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100\% \quad (\text{担保有価証券および借入有価証券等を除く})$$

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。

5 中間連結財務諸表規則が制定され、第87期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は次のとおりであります。

新規

下記の会社を、中間連結純損益に及ぼす影響に重要性が増したため持分法を適用し、関係会社といたしました。

(名称) 株だいこうエンタープライズ (住所) 東京都中央区
(資本金) 50百万円 (主要な事業の内容) 不動産の賃貸・管理業務
(議決権に対する提出会社の所有割合) 30.0%(間接)
(関係内容) 役員の兼任等は、非常勤監査役を1名兼任しております。営業上の取引は、少額のリース物件を1件賃貸しております。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
証券金融業	84
情報処理サービス業	125
不動産賃貸業	2
物品賃貸業	2
合計	213

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(名)	84
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策にもかかわらず、低迷する個人消費に加え、民間投資が減少に転じるなど、景況感は一段と悪化の様相を濃くしております。

この間、株式市況については、小泉内閣の構造改革への期待から堅調にスタートした日経平均株価は、5月中旬以降、企業業績に対する先行き不安から続落商状となり、9月には米国で発生した同時多発テロの影響を受けて、ほぼ17年ぶりに1万円台を割り込みました。

このような情勢下にあります。当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)の収益状況は、当社単体ベースでの減益要因に持分法適用会社の減益や、(株)オーディーケイ情報システムの赤字幅拡大も重なりまして、営業収益は3,758百万円(対前年同期比350百万円減)となり、経常損益では133百万円の損失、(対前年同期比133百万円減)、中間純損益も108百万円の損失(対前年同期比337百万円減)といずれも赤字に転じました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

証券金融業

証券金融業は、株式市況の低迷を映して資金運用平均残高が減少したことに伴う貸付金利息の減収を主因に、営業収益が減収となったことに加え、一般管理費の大幅増により営業損失は、83百万円(対前年同期比202百万円減)となりました。

情報処理サービス業

情報処理サービス業は、子会社でのソフト開発の減少により営業収益が減収となった反面、一般管理費や仕入費用の減少により、営業費用の減少が営業収益の減少を上回ることとなりましたが、営業損失は254百万円(対前年同期比損失109百万円減)となりました。

不動産賃貸業

不動産賃貸業は、建物にかかる賃貸料が増加し、営業収益は94百万円、営業利益は43百万円となりました。

物品賃貸業

物品賃貸業は、コンピューターおよびソフトウェアのリース料収入が増加し、営業収益は98百万円、営業利益は55百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、新たに不動産賃貸業および物品賃貸業を開示したため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資有価証券の取得による支出があったものの、貸付金の減少により前連結会計年度末に比べ12,335百万円増加し、当中間連結会計期間末には73,240百万円(対前年同期比51,120百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、借入有価証券代り金の増加による支出の一方で、貸付金の減少や貸付有価証券代り金の増加による収入の結果318百万円の収入超(対前年同期比375百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、投資有価証券の取得による支出増を主因に548百万円の支出超(対前年同期比12,050百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、コマーシャル・ペーパーによる調達は減少しましたが、コールマネーによる調達増により12,565百万円の収入超(対前年同期比52,754百万円増)となりました。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	
		前年同期比(%)
情報処理サービス業		
情報処理サービス	1,556	6.5
ソフトウェア開発	490	44.7
合計	2,046	12.8

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日			
	受注額	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
情報処理サービス業				
情報処理サービス	2,319	16.5	953	10.4
ソフトウェア開発	196	67.4	96	29.2
合計	2,516	2.9	1,049	7.8

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	
		前年同期比(%)
証券金融業	1,723	2.0
貸付金	1,070	18.7
有価証券貸借取引	632	45.0
その他	19	378.6
情報処理サービス業	1,842	15.5
情報処理サービス	1,378	6.0
ソフトウェア開発	415	50.7
機械販売	48	38.5
	192	12.7
不動産賃貸業	94	15.5
物品賃貸業	98	23.9
合計	3,758	8.5

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	96,000,000 株	(注)
計	96,000,000	

(注) 「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月21日)		
	普通株式	40,000,000 株	同左 株	大阪証券取引所 東京証券取引所	市場第一部 市場第一部 (注)
	計	40,000,000	同左		

(注) 議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年9月30日	千株	千株 40,000	百万円	百万円 3,500	百万円	百万円 1,729	

(3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
野村土地建物(株)	東京都中央区日本橋本町1丁目7番2号	千株 4,869	% 12.17
(株)大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目6番10号	2,293	5.73
野村証券(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,016	5.04
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,999	5.00
(株)大和銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,666	4.17
(株)富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,666	4.17
(株)三和銀行	大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	1,666	4.17
東洋信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	1,412	3.53
(財)資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目2番4号	843	2.11
日興証券(株)	東京都中央区日本橋兜町6番5号	829	2.07
計		19,263	48.16

(注) 東洋信託銀行(株)については、信託業務に係る株式数を把握しておりません。

(4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数には(株)だいこう証券ビジネス所有の相互保有株式250株および当社所有の自己株式573株が含まれております。
		465,000	39,155,000	380,000	

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が47,000株含まれております。

なお、開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

所有者の氏名又は名称等	所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要	
	氏名又は名称	住所	自己名義 他人名義 計			
自己株式等	(株)だいこう証券 ビジネス	大阪市中央区 北浜二丁目4番6号	株 395,000	株 395,000	% 0.99	株主名簿上は当社名義 となっておりますが、 実質的に所有してい ない株式が3,000株あ ります。なお、当該株 式数は上記「発行済 株式」の「議決権の ある株式数」の「そ の他」の中に含ま れております。
	大阪電子計算(株)	同上	株 70,000	株 70,000	0.17	
計			465,000	465,000	1.16	

2 株価の推移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月別	平成13年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	円 255	270	245	241	225	211
	最低	円 208	221	212	208	205	175

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 役員の様況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませ
ん。

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(平成12年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表については監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受け、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表については新日本監査法人の間接監査を受けております。

当該監査報告書は、中間連結財務諸表および中間財務諸表の直前にそれぞれ掲げております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付で法人名称を変更し、新日本監査法人となっております。

中間監査報告書

平成12年12月20日

大阪証券金融株式会社
代表取締役社長 大津隆文殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士
関与社員

永水洋 

代表社員 公認会計士
関与社員

松田敏典 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月19日

大阪証券金融株式会社

取締役社長 大津隆文殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

松田 紘典 

関与社員 公認会計士

山崎 伸幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金および預金	11,269		5,695		11,218	
2 コールローン	15,000					
3 有価証券	19,597	2	77,128		60,839	
4 貸付金	157,497		82,067		109,323	
5 貸付有価証券	98,096		209,550		69,855	
6 保管有価証券	59,755	2	160,257		184,652	
7 寄託有価証券	109,840	2	46,367		68,314	
8 借入有価証券代り金	61,018		198,504		153,194	
9 繰延税金資産	42		48		38	
10 その他	824		1,133		795	
貸倒引当金	258		134		164	
流動資産合計	532,683	96.9	780,619	96.2	658,068	95.7
固定資産						
1 有形固定資産	1,860	1.2	1,918		1,857	
2 無形固定資産	3,003	2	2,943		3,214	
3 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	432		266		493	
(2) その他	12,062	2	26,169		24,063	
貸倒引当金	407		388		400	
投資その他の資産合計	12,087		26,047		24,156	
固定資産合計	16,950	3.1	30,909	3.8	29,228	4.3
資産合計	549,633	100.0	811,528	100.0	687,296	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 コールマネー	2 62,400		68,800		153,600	
2 売渡手形	2		16,900		12,700	
3 短期借入金	2 47,786		55,850		79,907	
4 一年内返済長期借入金	2		300		250	
5 コマーシャル・ペーパー	29,000		12,000		15,000	
6 未払法人税等	121		67		54	
7 賞与引当金	156		153		149	
8 貸借取引担保金	4,025		6,448		3,785	
9 貸付有価証券代り金	101,228		197,993		61,897	
10 担保有価証券	149,685		76,713		100,771	
11 借入有価証券	117,360		337,955		218,315	
12 その他	1,550		2,376		4,517	
流動負債合計	513,315	93.4	775,559	95.6	650,948	94.7
固定負債						
1 長期借入金	2 3,000		2,575		2,750	
2 退職給付引当金	1,036		1,088		1,123	
3 役員退職慰労引当金	304		292		332	
4 その他	81		121		120	
固定負債合計	4,422	0.8	4,077	0.5	4,326	0.6
負債合計	517,737	94.2	779,637	96.1	655,275	95.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	78	0.0	164	0.0	73	0.0
(資本の部)						
資本金	3,500	0.6	3,500	0.4	3,500	0.5
資本準備金	1,729	0.3	1,729	0.2	1,729	0.3
連結剰余金	26,763	4.9	26,552	3.3	26,883	3.9
	31,993	5.8	31,782	3.9	32,112	4.7
その他有価証券評価差額金			291	0.0		
	31,993	5.8	32,073	3.9	32,112	4.7
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
子会社の所有する 親会社株式	18	0.0	18	0.0	18	0.0
資本合計	31,975	5.8	32,055	3.9	32,094	4.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	549,633	100.0	811,528	100.0	687,296	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度 要約連結損益計算書		
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		%	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		%	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		%
	金額			金額			金額		
営業収益			%			%			%
1 貸付金利息	1,099			844			2,140		
2 借入有価証券代り金利息	183			226			541		
3 受取手数料	13			19			29		
4 有価証券貸付料	462			632			1,050		
5 業務受託収入	2,165			1,814			4,431		
6 その他	184	4,108	100.0	220	3,758	100.0	397	8,591	100.0
営業費用									
1 借入金支払利息	118			37			359		
2 コマーシャル・ペーパー 利息	13			4			36		
3 貸付有価証券代り金利息	44			18			207		
4 有価証券借入料	369			563			886		
5 支払手数料	924			663			1,383		
6 その他	1,030	2,501	60.9	1,119	2,407	64.1	1,936	4,808	56.0
営業総利益		1,606	39.1		1,350	35.9		3,783	44.0
販売費及び一般管理費									
1 報酬給与等	805			611			1,990		
2 退職給付費用	115			80			226		
3 役員退職慰労引当金繰入額	46			30			55		
4 賞与引当金繰入	156			153			149		
5 その他	672	1,797	43.8	715	1,591	42.3	1,472	3,894	45.3
営業損失		191	4.7		240	6.4		111	1.3
営業外収益									
1 受取利息	88			138			263		
2 受取配当金	24			16			43		
3 持分法による投資利益	128			14			188		
4 その他	24	266	6.5	17	186	5.0	61	556	6.5
営業外費用									
1 支払利息	70			70			246		
2 その他	3	74	1.8	8	79	2.1	15	261	3.0
経常利益又は経常損失()		0	0.0		133	3.5		183	2.1
特別利益									
1 貸倒引当金戻入	99			41			187		
2 退職給付引当金取崩額	167	266	6.5		41	1.1	167	354	4.1
特別損失									
1 固定資産除却損							4		
2 投資有価証券評価損	1			66			29		
3 退職給付費用		1	0.0		66	1.8	101	134	1.6
税金等調整前 中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()		265	6.5		158	4.2		403	4.7
法人税、住民税および事業税	143			67			214		
法人税等調整額	57	201	4.9	27	40	1.1	0	214	2.5
少数株主損失		164	4.0		90	2.4		158	1.9
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		228	5.6		108	2.9		347	4.0

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		26,884		26,883		26,884
連結剰余金増加高						
持分法適用会社増加に伴う 剰余金増加額			37	37		
連結剰余金減少高						
1 配当金	319		239		319	
2 役員賞与	30	349	20	259	30	349
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		228		108		347
連結剰余金 中間期末(期末)残高		26,763		26,552		26,883

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	265	158	403
減価償却費	497	596	1,103
貸倒引当金の減少額	99	42	199
賞与引当金の増加額	4	4	
退職給付引当金の増加額	1,036		1,123
退職給付引当金の減少額	1,264	34	1,264
役員退職慰労引当金の増加額	25		53
役員退職慰労引当金の減少額		40	
受取利息及び受取配当金	1,396	1,225	2,988
支払利息	247	131	849
持分法による投資利益	128	14	188
貸付金の減少額	24,231	27,356	72,385
借入有価証券代り金の増加額	26,565	45,310	118,741
コールローンの増加額	15,000		
コールマネーの増加額	36,200		88,460
コールマネーの減少額		102,300	
受渡手形の増加額		4,200	12,700
短期借入金の増加額	9,802		13,253
短期借入金の減少額		24,487	
コマーシャル・ペーパーの増加額		2,000	
コマーシャル・ペーパーの減少額	11,031		19,200
貸付有価証券代り金の増加額		136,096	
貸付有価証券代り金の減少額	18,016		48,647
貸借取引担保金の増加額	1,091	2,662	851
売上債権の減少額	319	140	108
たな卸資産の増加額	202	278	
仕入債務の減少額	1		
役員賞与の支払額	30	20	30
その他	102	67	123
小計	113	655	93
利息及び配当金の受取額	1,477	1,187	3,030
利息の支払額	250	158	796
法人税等の支払額	419	54	557
営業活動によるキャッシュ・フロー	693	318	1,583
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出	45	5,045	47
定期性預金の払戻による収入	5,035	5,045	5,037
有価証券の取得による支出	6,699	5,828	9,107
有価証券の売却による収入	14,621	7,412	17,740
投資有価証券の取得による支出	1,011	15,031	15,137
投資有価証券の売却による収入	202	13,293	311
有形固定資産の取得による支出	407	273	653
有形固定資産の売却による収入	1	0	47
無形固定資産の取得による支出	195	121	1,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,502	548	3,681
財務活動によるキャッシュ・フロー			
コールマネー純増加額	5,500	17,500	44,440
短期借入金の純増加額		430	28,670
コマーシャル・ペーパー純減少額	6,969	5,000	12,800
貸付有価証券代り金の純減少額	38,900		47,600
長期借入による収入	500		500
長期借入の返済による支出		125	
配当金の支払額	319	239	319
少数株主への配当金の支払額	0	0	0
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,189	12,565	12,890
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額又は 減少額()	27,992	12,335	10,791
現金及び現金同等物期首残高	50,112	60,904	50,112
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高	22,120	73,240	60,904

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)大証金ビルディング、大阪電子計算(株)、(株)オーディーケイ情報システム なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)だいこう証券ビジネス</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない(株)だいこうエンタープライズの間接純損益および剰余金は、それぞれ中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から貸倒実績率)について変更しております。 金融商品については、減損処理の基準を採用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれているもののうち1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は604百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。 その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)大証金ビルディング、大阪電子計算(株)、(株)オーディーケイ情報システム なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)だいこう証券ビジネス (株)だいこうエンタープライズ 同社の中間純損益が中間連結純損益に及ぼす影響に重要性が増したため、当中間連結会計期間より、持分法を適用してあります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)だいこう証券ビジネス</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない(株)だいこうエンタープライズの当期純損益および剰余金は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。 なお、債券等のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
<p>中間連結貸借 対照表計上額 11,884百万円 時価 14,142百万円 評価差額金相当額 2,257百万円 繰延税金負債 相当額 948百万円</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(167百万円)については、期首において一括収益処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(取崩益)167百万円は、当連結会計年度に一括収益計上しております。また、退職給付に係る年金資産の時価下落相当分101百万円は、特別損失として計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
<p>(追加情報) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は164百万円少なく、営業利益、経常利益は2百万円少なく、税金等調整前中間純利益は164百万円多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。 役員退職慰労引当金 親会社および連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>(会計処理の方法の変更) 消費税等の会計処理方法は、従来、税込方式を採用しておりましたが、子会社において税抜処理の体制が整備されたことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るため、当中間連結会計期間から税抜方式に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金および公社債投資信託を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 親会社および連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>(会計処理の方法の変更) 消費税等の会計処理方法は、従来、税込方式を採用しておりましたが、子会社において税抜処理の体制が整備されたことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るため、当連結会計年度から税抜方式に変更しております。 なお、この変更に伴い、営業利益が55百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ55百万円減少しております。 なお、セグメントへの影響は(セグメント情報)に記載してあります。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金および公社債投資信託を計上しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>														
	<p>金融商品会計</p> <p>当中間連結会計期間から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、有価証券は15百万円、投資有価証券は567百万円それぞれ増加し、関係会社株式は46百万円減少、繰延税金資産は244百万円(流動資産 6百万円、固定資産238百万円)減少したため、その他有価証券評価差額金291百万円を計上しております。</p>	<p>金融商品会計</p> <p>金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>金融商品については、減損処理の基準を採用しております。これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメントへの影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれているもののうち1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は604百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1043 1301 1414 1518"> <tr> <td>連結貸借</td> <td></td> </tr> <tr> <td>対照表計上額</td> <td>25,667百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>27,007百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td>777百万円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td>562百万円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> </table> <p>退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は43百万円少なく、税金等調整前当期純利益は22,716百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメントへの影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。</p>	連結貸借		対照表計上額	25,667百万円	時価	27,007百万円	評価差額金	777百万円	相当額		繰延税金負債	562百万円	相当額	
連結貸借																
対照表計上額	25,667百万円															
時価	27,007百万円															
評価差額金	777百万円															
相当額																
繰延税金負債	562百万円															
相当額																

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在
<p>1 有形固定資産 の減価償却 2,376百万円 累計額</p> <p>2 このうち 有価証券 498百万円 保管有価証券 10,234百万円 寄託有価証券 66,865百万円 その他 (投資有価 7百万円 証券) は次の債務の担保に供して おります。</p> <p>コールマネー 13,000百万円 短期借入金 31,526百万円</p> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、 一般貸付金等にかかる受入担保有価 証券(未計上)19,320百万円を短期借 入金の担保に供してあります。</p> <p>このうち 有形固定資産 197百万円 無形固定資産 2,368百万円 は次の債務の担保に供して おります。</p> <p>長期借入金 2,500百万円</p>	<p>1 有形固定資産 の減価償却 2,406百万円 累計額</p> <p>2 有価証券 9,336百万円 保管有価証券 42,770百万円 寄託有価証券 8,831百万円 その他 (投資有価 7,170百万円 証券) は次の債務の担保に供して おります。</p> <p>コールマネー 26,800百万円 売渡手形 16,900百万円 短期借入金 7,710百万円 有形固定資産 106百万円 無形固定資産 1,816百万円 は次の債務の担保に供して おります。</p> <p>一年内返済 長期借入金 300百万円 長期借入金 2,575百万円</p> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、 一般貸付金等にかかる受入担保有価 証券(未計上)30,224百万円を短期借 入金の担保に供してあります。また、 保管有価証券44,546百万円を日本 銀行の即時決済に備え担保として 差入れてあります。</p> <p>このうち 無形固定資産 2,283百万円 は次の債務の担保に供して おります。</p> <p>一年内返済 長期借入金 250百万円 長期借入金 2,250百万円</p>	<p>1 有形固定資産 の減価償却 2,288百万円 累計額</p> <p>2 このうち 有価証券 3,498百万円 保管有価証券 34,055百万円 寄託有価証券 53,111百万円 その他 (投資有価 5,014百万円 証券) は次の債務の担保に供して おります。</p> <p>コールマネー 36,400百万円 売渡手形 12,700百万円 短期借入金 30,947百万円</p> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、 一般貸付金等にかかる受入担保有価 証券(未計上)127,474百万円を短期 借入金の担保に供してあります。また、 保管有価証券90,712百万円を日本 銀行の即時決済に備え担保として 差入れてあります。</p> <p>このうち 無形固定資産 2,283百万円 は次の債務の担保に供して おります。</p> <p>一年内返済 長期借入金 250百万円 長期借入金 2,250百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>現金および現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金 11,269百万円 有価証券 19,597百万円 計 30,866百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 47百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月 を超える有価証券 8,698百万円</p> <p>現金および 現金同等物 22,120百万円</p>	<p>現金および現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金 5,695百万円 有価証券 77,128百万円 計 82,824百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 47百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月 を超える有価証券 9,536百万円</p> <p>現金および 現金同等物 73,240百万円</p>	<p>現金および現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <p>現金および預金 11,218百万円 有価証券 60,839百万円 計 72,058百万円</p> <p>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 47百万円</p> <p>預入期間が 3ヶ月を超える 有価証券 11,106百万円</p> <p>現金および 現金同等物 60,904百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(備品および器具)</td> <td>949</td> <td>301</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>297</td> <td>60</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,246</td> <td>361</td> <td>884</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>664百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>909百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	有形固定資産(備品および器具)	949	301	648	無形固定資産(ソフトウェア)	297	60	236	合計	1,246	361	884	1年以内	245百万円	1年超	664百万円	合計	909百万円	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	122百万円	支払利息相当額	12百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(備品および器具)</td> <td>1,352</td> <td>555</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>378</td> <td>125</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,731</td> <td>681</td> <td>1,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>741百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,086百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	有形固定資産(備品および器具)	1,352	555	797	無形固定資産(ソフトウェア)	378	125	252	合計	1,731	681	1,049	1年以内	345百万円	1年超	741百万円	合計	1,086百万円	支払リース料	182百万円	減価償却費相当額	170百万円	支払利息相当額	14百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(備品および器具)</td> <td>1,316</td> <td>420</td> <td>896</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>297</td> <td>90</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,613</td> <td>510</td> <td>1,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>318百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>818百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,137百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額	減価償却累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	有形固定資産(備品および器具)	1,316	420	896	無形固定資産(ソフトウェア)	297	90	206	合計	1,613	510	1,103	1年以内	318百万円	1年超	818百万円	合計	1,137百万円	支払リース料	283百万円	減価償却費相当額	271百万円	支払利息相当額	26百万円
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
有形固定資産(備品および器具)	949	301	648																																																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	297	60	236																																																																																															
合計	1,246	361	884																																																																																															
1年以内	245百万円																																																																																																	
1年超	664百万円																																																																																																	
合計	909百万円																																																																																																	
支払リース料	130百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	122百万円																																																																																																	
支払利息相当額	12百万円																																																																																																	
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
有形固定資産(備品および器具)	1,352	555	797																																																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	378	125	252																																																																																															
合計	1,731	681	1,049																																																																																															
1年以内	345百万円																																																																																																	
1年超	741百万円																																																																																																	
合計	1,086百万円																																																																																																	
支払リース料	182百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	170百万円																																																																																																	
支払利息相当額	14百万円																																																																																																	
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
有形固定資産(備品および器具)	1,316	420	896																																																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	297	90	206																																																																																															
合計	1,613	510	1,103																																																																																															
1年以内	318百万円																																																																																																	
1年超	818百万円																																																																																																	
合計	1,137百万円																																																																																																	
支払リース料	283百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	271百万円																																																																																																	
支払利息相当額	26百万円																																																																																																	

前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 百万円</th> <th>中間期末 残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(備品および器具)</td> <td>734</td> <td>317</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>199</td> <td>45</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>933</td> <td>362</td> <td>570</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>509百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>684百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>73百万円</td> </tr> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円	有形固定資産(備品および器具)	734	317	416	無形固定資産(ソフトウェア)	199	45	154	合計	933	362	570	1年以内	175百万円	1年超	509百万円	合計	684百万円	受取リース料	79百万円	減価償却費	73百万円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 百万円</th> <th>中間期末 残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(備品および器具)</td> <td>693</td> <td>313</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>176</td> <td>62</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>870</td> <td>375</td> <td>494</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>439百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>631百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>88百万円</td> </tr> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円	有形固定資産(備品および器具)	693	313	380	無形固定資産(ソフトウェア)	176	62	114	合計	870	375	494	1年以内	192百万円	1年超	439百万円	合計	631百万円	受取リース料	100百万円	減価償却費	88百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 百万円</th> <th>期末残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(備品および器具)</td> <td>666</td> <td>265</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>180</td> <td>48</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>847</td> <td>314</td> <td>532</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>486百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>673百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>165百万円</td> </tr> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円	有形固定資産(備品および器具)	666	265	401	無形固定資産(ソフトウェア)	180	48	131	合計	847	314	532	1年以内	187百万円	1年超	486百万円	合計	673百万円	受取リース料	177百万円	減価償却費	165百万円
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円																																																																													
有形固定資産(備品および器具)	734	317	416																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	199	45	154																																																																													
合計	933	362	570																																																																													
1年以内	175百万円																																																																															
1年超	509百万円																																																																															
合計	684百万円																																																																															
受取リース料	79百万円																																																																															
減価償却費	73百万円																																																																															
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円																																																																													
有形固定資産(備品および器具)	693	313	380																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	176	62	114																																																																													
合計	870	375	494																																																																													
1年以内	192百万円																																																																															
1年超	439百万円																																																																															
合計	631百万円																																																																															
受取リース料	100百万円																																																																															
減価償却費	88百万円																																																																															
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円																																																																													
有形固定資産(備品および器具)	666	265	401																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	180	48	131																																																																													
合計	847	314	532																																																																													
1年以内	187百万円																																																																															
1年超	486百万円																																																																															
合計	673百万円																																																																															
受取リース料	177百万円																																																																															
減価償却費	165百万円																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、記載を省略しております。

時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間 平成12年9月30日現在
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
マネー・マネージメント・ファンド	5,561
短期公社債投信	5,336
非上場株式(店頭売買株式を除く)	99
計	10,997

(当中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	2,500	3,040	540
(2) 債券			
国債・地方債等	11,613	11,648	34
社債	6,333	6,341	8
金融債	4,600	4,605	5
その他	603	603	0
(3) その他	500	494	5
合計	26,151	26,734	583

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について66百万円減損処理を行っております。

時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間 平成13年9月30日現在
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
マネー・マネージメント・ファンド	50,054
フリー・ファイナンシャル・ファンド	10,600
短期公社債投信	6,093

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省第9号附則第3項により、記載を省略しております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しい為、記載を省略しております。

時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
マナー・マネージメント・ ファンド	43,030	
短期公社債投信	7,203	
非上場株式	99	
合計	50,333	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	証券金融業	情報処理 サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,758	2,179	170	4,108		4,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		234	197	432	(432)	
計	1,758	2,414	368	4,540	(432)	4,108
営業費用	1,638	2,777	362	4,779	(479)	4,299
営業利益 (又は営業損失())	119	363	5	238	46	191

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業...貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等
- (3) その他...不動産賃貸料等

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、消費税等の会計処理方法を従来の税込方式から税抜方式に変更いたしました。

この変更に伴う各セグメントの営業利益に与える影響額はそれぞれ軽微であります。

4 追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付会計基準を適用しております。

これに伴い、「証券金融業」においては営業利益が2百万円少なくなっております。

また、「情報処理サービス業」、「その他」に与える影響額は軽微であります。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	証券金融業	情報処理 サービス業	不動産 賃貸業	物品賃貸業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,723	1,842	94	98	3,758		3,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		283	66	150	500	(500)	
計	1,723	2,126	160	248	4,258	(500)	3,758
営業費用	1,806	2,380	117	192	4,496	(498)	3,998
営業利益 (又は営業損失())	83	254	43	55	238	(1)	240

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業...貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等
- (3) 不動産賃貸業...建物、建物附属設備等の賃貸料
- (4) 物品賃貸業...コンピューター、ソフトウェア等の賃貸料

3 前中間連結会計期間および前連結会計年度において「その他」のセグメントとしていた「不動産賃貸業」および「物品賃貸業」については、当該セグメントの重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分して記載しております。

なお、前中間連結会計期間における「不動産賃貸業」の売上高は148百万円、営業利益は4百万円、「物品賃貸業」の売上高は219百万円、営業利益は0百万円となっております。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	証券金融業	情報処理 サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,761	4,462	367	8,591		8,591
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		840	386	1,226	(1,226)	
計	3,761	5,303	754	9,818	(1,226)	8,591
営業費用	3,723	5,688	694	10,106	(1,403)	8,703
営業利益 (又は営業損失())	37	384	59	288	176	111

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

(1) 証券金融業.....貸付金利息、有価証券貸付料等

(2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等

(3) その他.....不動産賃貸料等

3 会計処理方法の変更

消費税等の会計処理方法は、従来、税込方式を採用しておりましたが、当連結会計年度から税抜方式に変更しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税は、発生事業年度の期間費用としております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ営業利益は証券金融業は24百万円少なく情報処理サービス業は11百万円、その他は19百万円それぞれ少なく計上されております。

4 金融商品会計の適用による影響は軽微であります。

5 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計を適用しております。

これに伴い営業利益は、証券金融業は29百万円少なく、情報処理サービス業は13百万円少なく計上されております。

また、その他については、影響額はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額 800.78円	1株当たり純資産額 802.81円	1株当たり純資産額 803.78円
1株当たり中間純利益 5.73円	1株当たり中間純損失 2.72円	1株当たり当期純利益 8.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債および転換社債の発行が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債および転換社債の発行が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債および転換社債の発行が ないため記載しておりません。

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月20日


大阪証券金融株式会社
代表取締役社長 大津隆文殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士

泉 水 澤 浩 

代表社員
関与社員 公認会計士

松田 敏 典 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が大阪証券金融株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成13年12月19日

大阪証券金融株式会社

取締役社長 大津隆文 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

松田 鉉典 

関与社員 公認会計士

山竹 伸幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が大阪証券金融株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金および預金	10,743		5,514		10,671	
2 コールローン	15,000					
3 有価証券 2	19,547		77,028		60,839	
4 貸借取引貸付金	86,207		35,610		51,355	
5 一般貸付金	49,416		39,696		46,123	
6 公社債貸付金	21,855		6,750		11,826	
7 関係会社貸付金	155		113		137	
8 貸付有価証券	98,096		209,550		69,855	
9 保管有価証券 2	59,755		160,257		184,652	
10 寄託有価証券 2	109,840		46,367		68,314	
11 借入有価証券代り金	61,018		198,504		153,194	
12 繰延税金資産	41		43		35	
13 その他	162		221		204	
貸倒引当金	256		133		162	
流動資産合計	531,585	98.7	779,525	97.4	657,050	97.2
固定資産						
1 有形固定資産 1	290		334		348	
2 無形固定資産	422		728		727	
3 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	265		69		330	
(2) その他 2	6,187		20,136		17,957	
貸倒引当金	410		406		411	
計	6,042		19,800		17,877	
固定資産合計	6,755	1.3	20,862	2.6	18,952	2.8
資産合計	538,340	100.0	800,388	100.0	676,003	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 コールマネー	2 62,400		68,800		153,600	
2 売渡手形	2		16,900		12,700	
3 短期借入金	2 47,786		55,850		79,907	
4 コマーシャル・ペーパー	29,000		12,000		15,000	
5 未払法人税等	116		5		32	
6 賞与引当金	72		76		72	
7 貸借取引担保金	4,025		6,448		3,785	
8 貸付有価証券代り金	101,228		197,993		61,897	
9 担保有価証券	149,685		76,713		100,771	
10 預り有価証券	0		0		0	
11 借入有価証券	117,360		337,955		218,315	
12 貸付有価証券見返	646		1,506		3,735	
13 その他	467		447		525	
流動負債合計	512,787	95.2	774,696	96.8	650,342	96.2
固定負債						
1 長期借入金	500		500		500	
2 退職給付引当金	325		338		424	
3 役員退職慰労引当金	182		184		210	
4 その他	9		9		9	
固定負債合計	1,017	0.2	1,032	0.1	1,144	0.2
負債合計	513,805	95.4	775,728	96.9	651,487	96.4
(資本の部)						
資本金	3,500	0.7	3,500	0.4	3,500	0.5
資本準備金	1,729	0.3	1,729	0.2	1,729	0.3
利益準備金	748	0.1	774	0.1	748	0.1
その他の剰余金						
1 任意積立金	17,144		17,224		17,144	
2 中間(当期)未処分利益	1,413		1,093		1,393	
その他の剰余金合計	18,557	3.5	18,317	2.3	18,537	2.7
その他有価証券評価差額金			338	0.1		
資本合計	24,535	4.6	24,659	3.1	24,515	3.6
負債・資本合計	538,340	100.0	800,388	100.0	676,003	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	1,758	100.0	1,723	100.0	3,761	100.0
1 貸付金利息	1,098		844		2,139	
2 借入有価証券代り金利息	183		226		541	
3 受取手数料	13		19		29	
4 有価証券貸付料	462		632		1,050	
営業費用	779	44.3	691	40.1	1,939	51.6
1 借入金支払利息	118		30		359	
2 コマーシャル・ペーパー 利息	13		4		36	
3 貸付有価証券代り金利息	44		18		207	
4 預り金支払利息	0		0		0	
5 有価証券借入料	369		563		886	
6 支払手数料等	232		73		449	
営業総利益	978	55.7	1,032	59.9	1,821	48.4
一般管理費 1	861	49.0	1,116	64.8	1,792	47.7
営業利益 又は営業損失()	117	6.7	84	4.9	28	0.8
営業外収益 2	203	11.5	251	14.6	453	12.1
営業外費用 3	44	2.5	55	3.2	195	5.2
経常利益	276	15.7	110	6.4	286	7.6
特別利益 4	257	14.7	34	2.0	339	9.0
特別損失 5	0	0.1	66	3.9	123	3.3
税引前中間(当期)純利益	533	30.3	77	4.5	502	13.4
法人税、住民税及び 事業税	137	7.8	4	0.3	186	5.0
法人税等調整額	68	3.9	7	0.4	9	0.2
中間(当期)純利益	327	18.6	65	3.8	307	8.2
前期繰越利益	1,086		1,027		1,086	
中間(当期)未処分利益	1,413		1,093		1,393	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>1 資産の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 移動平均法による原価法 (追加情報) 金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から貸倒実績率に)について変更しております。 金融商品については、減損処理の基準を採用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれているもののうち1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は604百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 移動平均法による原価法 なお、債券等のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(158百万円)については、期首において一括収益処理しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は156百万円少なく、営業利益、経常利益は2百万円少なく、税引前中間純利益は156百万円多く計上されております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、前事業年度の下半期に従来支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金を引当計上する方法に変更しております。 前中間会計期間において当事業年度と同じ方法を採用した場合には営業利益および経常利益は27百万円、税引前中間純利益は126百万円それぞれ減少することになります。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(158百万円)については、当期において一括収益処理しております。 また、退職給付に係る年金資産の時価下落相当分101百万円は、特別損失として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
<p>3 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p> <p>ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>(会計処理の方法の変更) 消費税等の会計処理方法は、従来、税込方式を採用しておりましたが、子会社において税抜処理の体制が整備されたことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るため、当中間会計期間から税抜方式に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p> <p>ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>(会計処理の方法の変更) 消費税等の会計処理方法は、従来、税込方式を採用しておりましたが、子会社において税抜処理の体制が整備されたことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るため、当期から税抜方式に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が24百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ24百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
	<p>(中間損益計算書)</p> <p>従来「支払手数料」に含めて表示しておりました計算事務委託にかかる「計算代行手数料」は、当中間会計期間から「一般管理費」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「支払手数料」に含めて表示しておりました当該金額は164百万円、当中間会計期間に「一般管理費」に含めて表示しております金額は166百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>																
<p>当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="178 600 577 810"> <tr> <td>中間貸借対照表計上額</td> <td>11,875百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>14,132百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>2,257百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>947百万円</td> </tr> </table>	中間貸借対照表計上額	11,875百万円	時価	14,132百万円	評価差額金相当額	2,257百万円	繰延税金負債相当額	947百万円	<p>金融商品会計</p> <p>当中間会計期間から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、有価証券は15百万円、投資有価証券(投資その他の資産)は567百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は244百万円(流動資産6百万円、固定資産238百万円)減少したため、その他有価証券評価差額金338百万円を計上しております。</p>	<p>金融商品会計</p> <p>金融商品については、当会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>また、金融商品について、減損処理を行っております。これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれているもののうち1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は604百万円減少し、投資有価証券(投資その他の資産)は同額増加しております。</p> <p>当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1024 1205 1401 1415"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>25,657百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>26,997百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>776百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>562百万円</td> </tr> </table> <p>退職給付会計</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は29百万円少なく、税引前当期純利益は27百万円多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。</p>	貸借対照表計上額	25,657百万円	時価	26,997百万円	評価差額金相当額	776百万円	繰延税金負債相当額	562百万円
中間貸借対照表計上額	11,875百万円																	
時価	14,132百万円																	
評価差額金相当額	2,257百万円																	
繰延税金負債相当額	947百万円																	
貸借対照表計上額	25,657百万円																	
時価	26,997百万円																	
評価差額金相当額	776百万円																	
繰延税金負債相当額	562百万円																	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

摘要	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額	215	228	205
2 担保に供している資産	<p>コールマネーのうち13,000百万円、短期借入金のうち31,526百万円の担保として、次の資産を供しております。</p> <p>保管有価証券のうち10,234百万円、寄託有価証券のうち66,865百万円、有価証券のうち498百万円、投資有価証券(投資その他の資産のその他に計上)のうち7百万円、一般貸付金等に係る受入担保有価証券(未計上)のうち19,320百万円。</p>	<p>コールマネーのうち26,800百万円、売渡手形16,900百万円、短期借入金のうち7,710百万円の担保として、次の資産を供しております。</p> <p>保管有価証券のうち42,770百万円、寄託有価証券のうち8,831百万円、有価証券のうち9,336百万円、投資有価証券(投資その他の資産のその他に計上)のうち7,170百万円、一般貸付金等に係る受入担保有価証券(未計上)のうち30,224百万円。</p> <p>また、保管有価証券44,546百万円を日本銀行の即時決済に備え担保として差入れております。</p>	<p>コールマネーのうち36,400百万円、売渡手形12,700百万円、短期借入金のうち30,947百万円の担保として、次の資産を供しております。</p> <p>有価証券のうち3,498百万円、保管有価証券のうち34,055百万円、寄託有価証券のうち53,111百万円、投資有価証券(投資その他の資産のその他に計上)のうち5,014百万円、一般貸付金等に係る受入担保有価証券(未計上)127,474百万円のうち45,315百万円を担保に供しております。</p> <p>また、保管有価証券90,712百万円を日本銀行の即時決済に備え担保として差入れております。</p>

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

摘要	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 減価償却実施額	有形固定資産 7 無形固定資産 1	有形固定資産 22 無形固定資産 78	有形固定資産 22 無形固定資産 57
2 営業外収益のうち重要なもの	受取利息 (有価証券利息を含む) 104 受取配当金 66	受取利息 (有価証券利息を含む) 153 受取配当金 68	受取利息 294 受取配当金 85
3 営業外費用のうち重要なもの	支払利息 43	支払利息 51	支払利息 192
4 特別利益のうち重要なもの	退職給付引当金取崩額 158	貸倒引当金戻入 34	貸倒引当金戻入 180 退職給付引当金取崩額 158
5 特別損失のうち重要なもの		投資有価証券評価損 66	投資有価証券評価損 22 退職給付費用 101

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(車両および運搬具)</td> <td>百万円 19</td> <td>百万円 4</td> <td>百万円 14</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(備品および器具)</td> <td>41</td> <td>14</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65</td> <td>21</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(車両および運搬具)	百万円 19	百万円 4	百万円 14	有形固定資産(備品および器具)	41	14	27	ソフトウェア	4	2	2	合計	65	21	44	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(車両および運搬具)</td> <td>百万円 19</td> <td>百万円 8</td> <td>百万円 10</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(備品および器具)</td> <td>54</td> <td>24</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77</td> <td>36</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(車両および運搬具)	百万円 19	百万円 8	百万円 10	有形固定資産(備品および器具)	54	24	29	ソフトウェア	4	3	1	合計	77	36	41	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(車両および運搬具)</td> <td>百万円 19</td> <td>百万円 6</td> <td>百万円 12</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(備品および器具)</td> <td>54</td> <td>19</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77</td> <td>28</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(車両および運搬具)	百万円 19	百万円 6	百万円 12	有形固定資産(備品および器具)	54	19	34	ソフトウェア	4	2	1	合計	77	28	49
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
有形固定資産(車両および運搬具)	百万円 19	百万円 4	百万円 14																																																											
有形固定資産(備品および器具)	41	14	27																																																											
ソフトウェア	4	2	2																																																											
合計	65	21	44																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
有形固定資産(車両および運搬具)	百万円 19	百万円 8	百万円 10																																																											
有形固定資産(備品および器具)	54	24	29																																																											
ソフトウェア	4	3	1																																																											
合計	77	36	41																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
有形固定資産(車両および運搬具)	百万円 19	百万円 6	百万円 12																																																											
有形固定資産(備品および器具)	54	19	34																																																											
ソフトウェア	4	2	1																																																											
合計	77	28	49																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	13百万円	1年超	31百万円	合計	44百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	15百万円	1年超	25百万円	合計	41百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	15百万円	1年超	33百万円	合計	49百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円																														
1年以内	13百万円																																																													
1年超	31百万円																																																													
合計	44百万円																																																													
支払リース料	6百万円																																																													
減価償却費相当額	6百万円																																																													
1年以内	15百万円																																																													
1年超	25百万円																																																													
合計	41百万円																																																													
支払リース料	7百万円																																																													
減価償却費相当額	7百万円																																																													
1年以内	15百万円																																																													
1年超	33百万円																																																													
合計	49百万円																																																													
支払リース料	13百万円																																																													
減価償却費相当額	13百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成12年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	209	2,142	1,933

当中間会計期間(平成13年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	209	1,898	1,689

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第87期)	自 至	平成12年4月1日 平成13年3月31日	平成13年6月28日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------	-------------------------	--------------------------

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。